



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者(役職名)取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03(6734)0200
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	63,891	8.8	350	9.5	256	△10.2	△323	—
27年5月期第1四半期	58,727	14.7	320	△61.6	286	△64.2	△253	—

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 △147百万円(—%) 27年5月期第1四半期 △114百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	△8.79	—
27年5月期第1四半期	△6.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第1四半期	82,150	27,620	24.5
27年5月期	88,641	29,620	24.1

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 20,137百万円 27年5月期 21,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,000	13.4	1,300	8.7	1,230	9.9	△300	—	△8.15
通期	268,000	18.5	4,700	34.7	4,600	37.6	750	250.2	20.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期1Q	41,690,300株	27年5月期	41,690,300株
28年5月期1Q	4,893,138株	27年5月期	4,893,100株
28年5月期1Q	36,797,184株	27年5月期1Q	36,880,119株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料) 6 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページ(<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日(平成27年10月9日)掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速など先行きの不透明感はあるものの、企業業績や雇用情勢は緩やかに改善しており、回復基調で推移しました。

こうした環境の中、当社グループは多様化する企業ニーズを捉え、社会環境に合わせたインフラを構築するために、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）事業の強化、専門人材の育成、グローバル化の支援などに注力し、また新たな価値を創造するためにヘルスケア、地方活性化の分野にも積極的に取り組んでおります。中でも、平成27年4月にパナソニック・パナソニック ビジネスサービス株式会社（旧 パナソニック ビジネスサービス株式会社）を連結子会社化し、従来のソリューションメニューに加え、総務事務アウトソーシング領域の拡大を進めています。

このような取り組みの結果、当四半期の業績はインソーシング（委託・請負）、アウトソーシングをはじめ多くのセグメントで増収となり、売上高は63,891百万円（前年同期比8.8%増）となりました。尚、前第1四半期については、連結納税への移行に伴い一部子会社が決算期を3月から5月に変更し、5ヶ月分の業績を計上しております。

また売上総利益については、インソーシングやアウトソーシングの増収影響に加え、再就職支援事業の生産性向上により粗利率が上昇したことから、13,412百万円（前年同期比17.1%増）となりました。販管費もM&Aや規模拡大等の影響により13,061百万円（前年同期比17.4%増）と増加しましたが、営業利益は350百万円（前年同期比9.5%増）と増益となりました。しかし、成長を加速している持分法適用会社の投資損失が増加したことによって、経常利益は256百万円（前年同期比10.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失も323百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失253百万円）と減益となりました。

■連結業績

	平成27年5月期 第1四半期	平成28年5月期 第1四半期	増減率
売上高	58,727百万円	63,891百万円	8.8%
営業利益	320百万円	350百万円	9.5%
経常利益	286百万円	256百万円	△10.2%
親会社株主に帰属 する四半期純損失	△253百万円	△323百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

※当連結会計年度よりセグメント区分を変更しております。前年同期比については、平成27年5月期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 53,070百万円 営業利益 325百万円

[エキスパートサービス] 売上高 33,221百万円

企業業績の改善に伴い、サービス業やメーカーをはじめ幅広い業界で受注が増加し、稼働者数も増加しました。当社グループでは専門性の高い人材など企業の多様なニーズに応えていくために、様々な育成プログラムを開発し、派遣スタッフのキャリアチェンジやキャリアアップを支援しています。加えて当期は有資格カウンセラーの育成にも注力し、キャリアコンサルティングを通じて派遣スタッフのバックアップ体制をさらに強化しています。一方で外部企業との協業によるインフラ構築等にも積極的に取り組み、クラウド技術を活用した在宅ワーク型派遣を推進するなど、新しい働き方の提案も行っています。

その結果、育成型派遣に注力している金融、経理、貿易などのテクニカル分野が順調に伸長しました。売上高は33,221百万円（前年同期比5.7%減）と減収となっていますが、前期の決算期変更による5ヶ月分の業績計上影響を除いた実質ベースでは微増となりました。

[インソーシング] 売上高 16,925百万円

民間企業においては、コスト削減効果などが評価され、顧客内での他部門への横展開が引き続き増加したほか、多様な実績に伴う提案力の向上により新規顧客の開拓も進みました。パブリック分野では、保育事務など当社グループが強みを発揮できる案件が拡大し、行政事務代行もさらに増加しました。

また、平成27年4月に連結子会社化したパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社（旧 パナソニック ビジネスサービス株式会社）および同社子会社の新日本工業株式会社の総務事務アウトソーシング事業が、当四半期から業績寄与しています。ノウハウの積み上げとグループ横断的なサービス体制が奏功して、BPO案件の規模拡張も進んだことから、売上高は16,925百万円（前年同期比48.8%増）と大幅な増収となりました。

[HRコンサルティング、教育・研修他] 売上高 1,504百万円

企業の人材戦略が多岐にわたる中、キャプラン株式会社が導入・コンサルティングを実施しているタレントマネジメントシステム（サクセスファクターズ）※ が、大型案件の受注や既存顧客において対象者や利用メニューが広がりました。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う訪日外国人の増加に伴い、キャプランが運営する「Jプレゼンスアカデミー」では、インバウンド（外国人旅行者）に対応する接客などが伸長し、売上高は1,504百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

※従業員のスキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム

[グローバルソーシング（海外人材サービス）] 売上高 1,420百万円

北米やASEANへの日系企業の進出が引き続き増加し、人材需要は堅調に推移しました。人材紹介は北米をはじめ多くの地域で成約が増加したほか、エグゼクティブサーチ案件も伸長しました。人材派遣も北米やインドなどで稼働者の増加や時給の上昇が見られ、アウトソーシングは給与計算代行やBPOを活用する顧客が増加しました。その結果、売上高は1,420百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

平成27年7月には自動車・エネルギー産業の集積が進んでいる米国南部にPasona N A, Inc. の「ダラス支店」を開設しました。さらにベトナムでは、Pasona Tech Vietnam Co., Ltd. が日系独資の人材サービス会社として初の労働派遣ライセンスを取得し、10月から人材派遣事業を開始するなど、第2四半期以降の拡大に向けて足固めも実施しました。

以上の 4 事業から構成されるセグメントの売上高は53,070百万円（前年同期比8.2%増）となりました。インソーシングの増収等により売上総利益が増加した一方で、案件の端境期のため一時的にコストが増加したことによって、営業利益は325百万円（前年同期比31.1%減）と減益となりました。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 4,032百万円 営業利益 794百万円

景気改善により旺盛な求人が続き、メーカーの管理職層などの成約が好調に推移したほか、女性の管理職候補人材の成約も増加しました。利用者の満足度向上を目指す継続的な取り組みにより、ロコミで登録者が増加したことや、コンサルタントの定着率が高水準で推移していることも好循環につながり、人材紹介は順調に伸長しました。

再就職支援については、景気改善により縮小してきた企業の雇用調整も一部底打ちが見られており、着実に受注に結びつけました。また、コンサルタント 1 人当たりの生産性を高め、再就職決定の早期化を進めた結果、セグメントの売上高は4,032百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は794百万円（前年同期比137.1%増）と大幅な増益となりました。

アウトソーシング 売上高 5,971百万円 営業利益 641百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら多角的に事業を展開すると共に、海外事業も積極的に推進しています。

主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、会員数は順調に増加しました。また、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加し、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移しました。その結果、売上高は5,971百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は641百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション 売上高 1,342百万円 営業損失 192百万円

政府の待機児童解消や女性活躍推進に向けた施策が追い風となり、保育関連事業を展開する株式会社パソナフォスターでは保育施設の新規受託や学童クラブの運営が増加しました。結果、当セグメントの売上高は1,342百万円（前年同期比30.3%減）となりましたが、前年同期に 5 ヶ月分の業績を計上していた影響を除いた実質ベースでは増収で推移しました。また利益面は、地方活性化事業において、立ち上げに伴う初期投資を一部前倒しで実施したこともあり、営業損失192百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 △524百万円 営業利益 △1,218百万円

グループ間取引に加えて、持株会社である株式会社パソナグループの販管費等が含まれています。特にグループシェアード機能の強化を図っており、前年同期に「シェアード」セグメントに含めていた IT 部門を持株会社に集約したほか、経理、給与計算等のシェアードサービスも推進しています。

■セグメント別業績

売上高	平成27年5月期 第1四半期	平成28年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	57,266百万円	63,074百万円	10.1%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	49,028百万円	53,070百万円	8.2%
エキスパートサービス(人材派遣)	35,211百万円	33,221百万円	△5.7%
インソーシング(委託・請負)	11,372百万円	16,925百万円	48.8%
HRコンサルティング、教育・研修他	1,356百万円	1,504百万円	10.9%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,088百万円	1,420百万円	30.4%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	3,386百万円	4,032百万円	19.1%
アウトソーシング	4,852百万円	5,971百万円	23.1%
ライフソリューション、パブリックソリューション	1,926百万円	1,342百万円	△30.3%
消去又は全社	△465百万円	△524百万円	—
合計	58,727百万円	63,891百万円	8.8%

営業損益	平成27年5月期 第1四半期	平成28年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	1,380百万円	1,761百万円	27.6%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	472百万円	325百万円	△31.1%
エキスパートサービス(人材派遣)	472百万円	325百万円	△31.1%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	335百万円	794百万円	137.1%
アウトソーシング	572百万円	641百万円	12.0%
ライフソリューション、パブリックソリューション	△58百万円	△192百万円	—
消去又は全社	△1,001百万円	△1,218百万円	—
合計	320百万円	350百万円	9.5%

※当連結会計年度よりセグメント区分を変更しております。平成27年5月期については変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しており、増減率は組み替え後の数値と比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,491百万円減少(7.3%減)し、82,150百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4,086百万円、受取手形及び売掛金の減少1,982百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4,491百万円減少(7.6%減)し、54,530百万円となりました。これは主に、買掛金の減少2,407百万円、長期借入金の増加2,045百万円、未払消費税の減少2,429百万円、未払法人税等の減少850百万円、賞与引当金の減少563百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,999百万円減少(6.8%減)し、27,620百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失323百万円、資本剰余金の減少411百万円、配当金の支払441百万円、非支配株主持分の減少803百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度と比べて0.4ポイント増加して24.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画通りに推移していることから、平成27年7月15日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が411百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,123	17,037
受取手形及び売掛金	29,531	27,548
たな卸資産	1,007	1,016
その他	6,531	6,737
貸倒引当金	△64	△58
流動資産合計	58,129	52,282
固定資産		
有形固定資産	9,770	9,051
無形固定資産		
のれん	4,884	4,873
その他	4,916	4,855
無形固定資産合計	9,801	9,728
投資その他の資産		
その他	10,986	11,133
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	10,940	11,087
固定資産合計	30,512	29,868
資産合計	88,641	82,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,217	2,809
短期借入金	3,972	4,227
未払費用	12,576	12,316
未払法人税等	1,425	575
賞与引当金	2,814	2,250
役員賞与引当金	25	17
資産除去債務	50	22
その他	20,184	17,427
流動負債合計	46,267	39,647
固定負債		
長期借入金	7,419	9,464
退職給付に係る負債	1,692	1,785
資産除去債務	842	884
その他	2,799	2,747
固定負債合計	12,753	14,882
負債合計	59,021	54,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,068	5,657
利益剰余金	13,370	12,605
自己株式	△3,899	△3,899
株主資本合計	20,539	19,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	227
為替換算調整勘定	271	308
退職給付に係る調整累計額	316	237
その他の包括利益累計額合計	794	774
非支配株主持分	8,286	7,483
純資産合計	29,620	27,620
負債純資産合計	88,641	82,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	58,727	63,891
売上原価	47,277	50,479
売上総利益	11,450	13,412
販売費及び一般管理費	11,130	13,061
営業利益	320	350
営業外収益		
受取利息	6	9
補助金収入	17	10
不動産賃貸料	16	12
その他	23	24
営業外収益合計	63	57
営業外費用		
支払利息	43	37
コミットメントフィー	6	9
持分法による投資損失	14	68
その他	33	34
営業外費用合計	98	151
経常利益	286	256
特別利益		
固定資産売却益	—	5
固定資産受贈益	—	17
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除売却損	9	21
減損損失	2	—
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	13	21
税金等調整前四半期純利益	272	258
法人税、住民税及び事業税	359	479
法人税等調整額	△14	△61
法人税等合計	344	417
四半期純損失(△)	△72	△159
非支配株主に帰属する四半期純利益	180	163
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△253	△323

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
四半期純損失 (△)	△72	△159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	43
為替換算調整勘定	△20	45
退職給付に係る調整額	△80	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△42	12
四半期包括利益	△114	△147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△305	△343
非支配株主に係る四半期包括利益	190	195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	48,827	3,375	4,791	56,995	1,732	58,727	—	58,727	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	10	60	271	193	465	△465	—	
計	49,028	3,386	4,852	57,266	1,926	59,192	△465	58,727	
セグメント利益又は 損失(△)	472	335	572	1,380	△58	1,321	△1,001	320	

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,001百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,006百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4
	HR ソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注) 1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	52,828	4,030	5,901	62,760	1,131	63,891	—	63,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	241	2	70	313	210	524	△524	—
計	53,070	4,032	5,971	63,074	1,342	64,416	△524	63,891
セグメント利益又は 損失 (△)	325	794	641	1,761	△192	1,569	△1,218	350

- (注) 1 「エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負) 他」には、エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負)、HR コンサルティング他、グローバルソーシング (海外人材サービス) の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△1,218百万円には、セグメント間取引消去 1 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,220百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第 1 四半期連結会計期間より、従来「エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング (委託・請負) 他」に含まれていたプレス&サーチ (人材紹介) を「アウトプレースメント (再就職支援)」と統合し、「キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)」に変更しております。

当社グループは、人材紹介事業及び再就職支援事業に係る経営資源配分等の経営意思決定についてこれらの事業を一体として捉えており、サービスの類似性も考慮した結果、1つの報告セグメントとすることが合理的であると判断したことによるものであります。

なお、前第 1 四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。